

「課題解決型高度医療人材養成推進委員会」所見

平成 31 年 2 月 22 日

1. 事業の概要

健康長寿社会の実現や、国民からの多様な医療ニーズに対応していくためには、国民が安心して質の高い医療を受けられる医療提供を構築するとともに、医療現場の様々な諸課題に対応していくことが必要である。

本事業では、医療現場等で課題となっている事柄に貢献できる人材の養成を公募テーマに設定し、これについて大学が新たに取組を開始することで、全国の大学・大学病院における人材養成機能を一層強化し、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療を提供でき、健康長寿社会の実現に寄与できる優れた医療人材を養成することを目的として、平成 26 年度より、大学自らが体系立てられた特色ある教育プログラム・コースを構築し、全国に普及させる取組を支援し、これからの時代に応じた医療人材の養成を推進している。

近年、医学・医療領域で放射線や放射線同位元素が広く利用されているにもかかわらず、放射線の人体への影響・リスク・防護に関する専門知識を有する人材が不足していることや、QOLの低下や就労困難等に伴う社会的損失が大きいとされる慢性の痛みに関する専門人材の不足が指摘されていることを踏まえ、平成 28 年度より「放射線災害を含む放射線健康リスクに関する領域」、「慢性の痛みに関する領域」という 2 つのテーマを新たに設け、これに取り組む大学を支援し、両領域に精通した専門人材の養成を推進している。

【平成 28 年度拡充テーマ】

テーマ①：放射線災害を含む放射線健康リスクに関する領域

テーマ②：慢性の痛みに関する領域

2. 中間評価で確認できた成果

本委員会では、今年度 3 年目を迎えた平成 28 年度拡充テーマにおける取組の進捗状況や成果を検証し、評価結果を各大学にフィードバックすることにより、今後

の事業の推進に役立てることを目的として中間評価を行った。

教育プログラム・コースの構築状況については、平成30年10月末時点で、テーマ①及び②の合計で、本事業の実施により新たに開設された19の教育プログラム・コースにおいて、学部生、大学院生、社会人など、それぞれの能力に応じた多彩な教育プログラム・コースが展開され、受講生の数は、基本コースとインテンシブコースの合計で3,500人を超えている。

また、各大学の取組内容においては、本事業の成果の効率的な普及・促進に向けた特色のある教材の開発に取り組むなど、各領域における我が国の医学・医療の発展・充実に資することが期待される取組がみられた。

なお、各取組により、人材養成の領域や事業計画、連携大学の有無、地域の実情等がそれぞれ異なることから、今回の中間評価は各取組の内容を比較して優劣をつけるものではなく、各取組が掲げた当初計画の進捗状況や本事業の目標が達成できるか否かを評価したものであることに御留意いただきたい。

3. 現状の課題

一方で、取組によっては、例えば以下のような課題もある。

- (1) 受講者数が目標に達しておらず、有効な改善策が講じられていない。
- (2) 本事業の成果を広く普及・促進させるための広報戦略が十分でない。

4. 今後の期待

本事業の趣旨に沿った優れた人材を多数輩出するため、今後、各大学には、今回の中間評価結果における本委員会のコメントや、以下に記載の事項等を踏まえ、取組の一層の推進を期待する。

- (1) 本事業の成果に係る積極的な広報戦略を立案するとともに、これに基づく効果的な活動を展開すること。
- (2) 他大学への普及・促進を見据えた、新たな知見を含む教材・マニュアル等の充実を図ること。
- (3) 修了者のキャリアパスを見据えたプログラムを構築し、推進すること。
- (4) 補助期間終了後の事業の継続のための具体的かつ実現可能性の高い計画を策定し、推進すること。

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	2
申請担当大学名 (連携大学名)	長崎大学 (広島大学、福島県立医科大学)
領域	テーマ①:放射線災害を含む放射線健康リスクに関する領域
事業名	放射線健康リスク科学人材養成プログラム
事業推進責任者	医学部長 永安 武
取組概要	
<p>東京電力福島第一原子力発電所事故(福島原発事故)により引き起こされた放射線の健康影響に対する不安の高まりは、医学教育においては、放射線影響学のみならず災害医療、リスクコミュニケーションも包含した新しい放射線健康リスク科学教育の必要性を示した。この領域の教育リソース(人材、コンテンツ、知識・経験等)は極めて限られているため、現在の教育資源を有効に活用し速やかに全国的に展開する横方向と、将来の人材を育成し、教育リソースを充実化する縦方向の両面の施策が不可欠である。特に後者について、学士教育からプロフェッショナル養成、そしてグローバルヘルスと原子力災害に対応できる人材育成までの長期的視野に立った、幅広い裾野と高い専門性のある学際教育を実現するためのピラミッド型の段階的かつ組織的な教育体制の新たな構築が重要な課題となる。</p> <p>この課題を解決するため、本事業では、放射線健康リスク教育の全国展開のための人材の輩出・配置及び国際機関への人材供給と地球規模での原子力リスクへの対応を通じ将来のリーダーとなる人材育成を目的として、過去に放射線災害を経験し、放射線健康リスク科学に関する教育リソースを有する長崎大学、広島大学、福島県立医科大学が連携し、医学部教育における原子力災害コアとなる新しい教育プログラムの実施、共同大学院等による学際的な研究者養成、3大学共同研究拠点を活用した高度プロフェッショナル養成、そして高度被ばく医療支援センター/原子力災害医療・総合支援センターと協調した災害グローバルヘルス対応者養成のための長期人材養成プログラムを実施する。3大学間では講師派遣等の教育交流及び研究交流を行い、関連する全てのリソースを横断的、網羅的に把握、活用することのできる放射線健康リスク科学リソースセンターを目指す。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) A	
順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を達成することが可能と判断される。	
(コメント) ○:優れた点等 ●:改善を要する点等	
【優れた点等】	
○本領域に関する問題意識と実践能力を持った3大学が連携し、物理学、生物学、医療応用から放射線リスクコミュニケーションに至る教育体系を構築し、放射線健康リスク科学人材の養成に精力的に取り組んでいる。	
○平成28及び29年度に実施した実習の内容が膨大であったことを踏まえ、実習内容の精査や映像資料の活用による簡略化を図るなど、実習項目の理解度を深めつつも、学生及び教員の負担を軽減するための見直しを行っている点は評価できる。	
○全国的に教員及び教育コンテンツが不足している「放射線災害医療」、「放射線リスクコミュニケーション」分野について、DVDやeラーニングをプラットフォームとして展開できるビデオコンテンツを開発しており、当該分野に関する教育レベルの均てん化に対する貢献が期待される。	
【改善を要する点等】	
●構築した教育プログラムは、連携3大学の強みを生かした高質なものと考えられる一方で、他大学への普及に当たっては、実施困難な内容も含まれているように思われることから、他大学への普及・促進に適した教育内容の精査を図ることも必要と考えられる。	
●本事業の成果の普及・促進に向けて、他大学等への積極的な広報活動及び展開をすることが望まれる。	